

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成27年8月1日

至 平成27年10月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年12月15日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 10月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	1,339,027	1,202,366	1,892,534
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	115,718	△93,577	198,124
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	111,419	△97,408	197,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,770	△86,486	234,219
純資産額 (千円)	3,757,825	3,792,620	3,879,107
総資産額 (千円)	4,520,382	4,563,041	4,695,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	16.89	△14.76	29.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	83.1	82.6

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	14.86	△16.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円、当期純利益1億9千7百万円を計上し経営基盤の安定化の傾向にあります。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失1億1千8百万円及び経常損失9千3百万円、四半期純損失9千7百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は順調に推移し、欧州も金融緩和が奏功し緩やかな景気回復を見せましたが、中国経済は株式市場の混乱や新常态への移行に伴う景気減速が鮮明となり、新興国も含め総じて景気の先行きは不透明なものとなりました。

我が国経済におきましても、円安によるインバウンド消費が好調である反面、個人消費の伸び悩みや設備投資の鈍化など、景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。

当電子部品業界といたしましては、車載関連は順調でしたが、I T C関連の電子機器は低迷が続き、産業機器分野に於いては機械設備ならびにEMC関連も、年後半に入り鈍化傾向となっております。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間のコイル・トランス販売は海外市場で増加したものの、フェライトコア販売は国内外市場で伸び悩み、売上高は12億2百万円（前年同四半期比10.2%減少）となりました。

損益面では、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが、円安に伴う仕入原価上昇により営業損失は1億1千8百万円（前年同四半期は5千6百万円の営業利益）となりました。経常損失は営業外収益における為替差益などにより9千3百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の経常利益）、四半期純損失は9千7百万円（前年同四半期は1億1千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品材料事業

コイル・トランス販売は国内外市場で増加いたしました。逆にフェライトコア販売は両市場で伸び悩み、当事業の売上高は11億6千2百万円（前年同四半期比10.5%減少）となり、セグメント損失は1億5千万円（前年同四半期は2千1百万円のセグメント利益）となりました。

②不動産賃貸事業

当事業の売上高は4千万円（前年同四半期比2.3%減少）となり、セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期比7.0%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千2百万円減少し、45億6千3百万円となりました。このうち、流動資産は23億8百万円、固定資産は22億5千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4千5百万円減少し、7億7千万円となりました。このうち、流動負債は2億1千6百万円、固定負債は5億5千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8千6百万円減少し、37億9千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、電子部品材料事業に係る連結子会社である珠海富田電子有限公司の人員減少により、当社グループ従業員数は前連結会計年度末に比して55名減少し404名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 経営基盤安定化に向けての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	—	8,169,793	—	1,966,818	—	1,334,518

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,563,000	6,563	—
単元未満株式	普通株式 34,793	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,563	—

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,572,000	—	1,572,000	19.24
計	—	1,572,000	—	1,572,000	19.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,326	988,605
受取手形及び売掛金	558,157	523,881
商品及び製品	230,183	267,366
仕掛品	212,927	229,067
原材料及び貯蔵品	194,167	187,396
その他	138,793	113,402
貸倒引当金	△74	△942
流動資産合計	2,421,480	2,308,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,846	155,143
機械装置及び運搬具（純額）	27,065	23,325
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産（純額）	1,313	345
その他（純額）	7,931	6,152
有形固定資産合計	1,987,431	1,951,242
無形固定資産		
投資その他の資産	58,793	55,458
投資有価証券	218,736	244,386
長期前払費用	254	54
その他	14,367	8,781
貸倒引当金	△5,934	△5,660
投資その他の資産合計	227,424	247,563
固定資産合計	2,273,649	2,254,264
資産合計	4,695,130	4,563,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,409	93,241
未払法人税等	9,510	4,650
未払費用	97,854	76,273
賞与引当金	8,233	14,407
その他	27,691	27,721
流動負債合計	251,698	216,295
固定負債		
繰延税金負債	26,351	33,882
再評価に係る繰延税金負債	237,721	220,386
退職給付に係る負債	25,766	21,459
役員退職慰労引当金	254,836	263,608
その他	19,646	14,788
固定負債合計	564,323	554,125
負債合計	816,022	770,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	481,532	384,124
自己株式	△227,029	△227,029
株主資本合計	3,555,841	3,458,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,009	75,128
土地再評価差額金	278,760	296,096
為替換算調整勘定	△12,504	△37,037
その他の包括利益累計額合計	323,266	334,187
純資産合計	3,879,107	3,792,620
負債純資産合計	4,695,130	4,563,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,339,027	1,202,366
売上原価	928,338	955,880
売上総利益	410,689	246,485
販売費及び一般管理費	354,517	364,733
営業利益又は営業損失(△)	56,171	△118,248
営業外収益		
受取利息	193	240
受取配当金	2,507	2,130
為替差益	51,590	17,002
雑収入	6,784	6,745
営業外収益合計	61,076	26,118
営業外費用		
製品補償費用	1,305	1,106
雑損失	223	341
営業外費用合計	1,529	1,448
経常利益又は経常損失(△)	115,718	△93,577
特別利益		
投資有価証券売却益	6,800	—
特別利益合計	6,800	—
特別損失		
投資有価証券売却損	6,428	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	841	—
特別損失合計	7,269	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	115,250	△93,577
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,830
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	111,419	△97,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,419	△97,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	111,419	△97,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,907	18,119
土地再評価差額金	—	17,335
為替換算調整勘定	△22,556	△24,533
その他の包括利益合計	1,350	10,921
四半期包括利益	112,770	△86,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,770	△86,486
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間の繰延税金負債の額が2,665千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が17,335千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	51,359千円	51,400千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年2月1日 至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,297,954	41,073	1,339,027	—	1,339,027
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	1,297,954	41,073	1,339,027	—	1,339,027
セグメント利益	21,166	35,005	56,171	—	56,171

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,162,225	40,141	1,202,366	—	1,202,366
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	1,162,225	40,141	1,202,366	—	1,202,366
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△150,798	32,550	△118,248	—	△118,248

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	16円89銭	△14円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	111,419	△97,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	111,419	△97,408
普通株式の期中平均株式数(株)	6,598,296	6,597,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月9日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大好 慧 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年12月15日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第65期第3四半期（自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。